

令和2年7月7日

経済調査室 市場情報課 田頭浩二

エイチ・エス 銘柄レポート

株式会社 Branding Engineer

「企業に対してエンジニアリソースの提供を行う Midworks 事業、メディア事業及びプログラミングスクール運営等」

コード番号： 7352 主要上場市場：東証マザーズ

- SES(注1)事業及び派遣契約に基づく人材派遣事業
- WEBメディアを中心に、複数のメディアを運営
- 営業コンサルティング等
- ITエンジニアに特化した転職支援サービス
- プログラミング教育を提供する学習サービス

事業の内容 企業に対してエンジニアリソースの提供を行う Midworks 事業、
メディア事業及びプログラミングスクール運営等

市場区分 東京証券取引所 マザーズ市場

代表者の役職氏名 代表取締役 CEO 河端 保志

1単元の株式数 100株

2013年の創業以来、ITエンジニア人材領域にて事業を展開。ITエンジニアの独立支援サービスである「Midworks」を中心に、ITエンジニアに特化した転職サービス「TechStars」、プログラミングスクール「tech boost」等、ITエンジニアをトータルでサポートする事業を行っている。

◎最近の業績動向

決算年月	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当り 純利益(円)	1株当り 純資産(円)
2015年8月期	62	0	0	0.07	4.64
2016年8月期	386	1	0	0.08	25.23
2017年8月期	975	-29	-19	-3.94	21.29
2018年8月期	2,448	101	71	14.62	35.91
2019年8月期	2,819	143	109	22.54	58.44

(*) 上場時発行済株式数5,133,400株(予定) (会社資料より)

(*) 2017年8月期までは「会社計算規則」の規定により算出。2018年8月期より
仰星監査法人の監査を受けている。

(*) 2020年3月6日付で1株を40株に分割を実施。1株当たりの数値は分割修正後の数値

注1) SES: System Engineering Service の略称。クライアント先に常駐してソフトウェアやシステムの開発等の業務を請け負うサービスを指す。

■事業の内容

当社は、ITエンジニアに特化した事業を行っている。当社の事業は、ITエンジニアにはキャリア開発の機会と安心して就業できる機会を提供し、そのITエンジニアのリソースを、従来の雇用形態に捉われない様々な形でITサービスの開発力不足に悩む企業に提供することで、ITエンジニアの人材不足を解決するソリューションを提供している。

具体的には、ITエンジニアと主にITサービスの開発を行う企業をマッチングさせ、SES事業及び人材派遣事業を行う「Midworks事業」、主にITエンジニアやビジネスパーソンへの情報発信を行う「メディア事業」、ITエンジニアを必要とする企業へ受託開発サービス及びコンサルティングを提供する「FCS事業」、ITエンジニアに特化した転職支援サービスのTechStars及びプログラミング教育サービスのtech boostを運営する「その他事業」があり、エンジニアの学習から情報収集、独立支援や企業紹介等、エンジニアのキャリアに関するトータルサービスを展開している。

■Midworks事業

フリーランスエンジニア、当社の社員として雇用するエンジニア（以下、「社員エンジニア」という。）及び外部協力企業のエンジニアと企業をマッチングさせ、準委任契約に基づき客先にITエンジニアを常駐させるSES事業及び派遣契約に基づく人材派遣事業を行っている。

取り扱い案件の種類としては、主としてSIer系業務システム開発やWeb系アプリ開発案件になる。また、当社のMidworks事業では、ITエンジニアに特化した独立支援サービスを行っていることが特徴として挙げられる。

ITエンジニアの独立支援サービス



福利厚生付き社員エンジニア向けサービス



エンジニアが安心して働けるために、独立に対する不安材料（収入・経費・保障）を可能な限り最小化するサービスとして、フリーランスエンジニアのための「Midworks」、キャリア形成支援サービス等、福利厚生を手厚くした社員エンジニア向けサービスである「MugenWorks」を提供。主たる売上はクライアントからの受注、原価はエンジニアへの業務委託料となっている。

■メディア事業

ITエンジニアに有益な情報発信を行うことに特化したメディア「Mayonez」と、ビジネスパーソンに有益な情報配信を行うことに特化したメディア「Tap-biz」を中心に、多様なジャンルの複数の情報発信メディアを提供している。当社は、これら2つのメディアを中心にアドネットワーク（注2）を通じた広告を配信することで、広告収入を得ている。また、当社は複数の情報発信メディアを運営しているノウハウを活かし、情報発信メディアの運営受託やコンサルティングサービスである、「SAKAKU」サービスを提供している。

自社メディア

Mayonez Tap-biz

クライアントソリューション

SAKAKU

ITエンジニアを中心とするビジネスマンたちの有益な情報を届けるWEBメディア「Mayonez」や「Tap-biz」を中心に、複数のメディアを運営。第7期より他の他社メディアの立ち上げや記事作成代行、コンサルティングを行う「SAKAKU」を開始。主な売上は、インターネット広告収益及び、コンサルティング料、原価は外注ライターへの業務委託報酬である。

（注2）アドネットワーク：複数の広告配信可能なメディアを束ねて広告を一括配信する仕組みを指す。

■FCS事業

主に、自社にエンジニア部門がなく自社開発を行うことができない企業に対して、企業のニーズに合わせた受託開発事業及び、コンサルティング事業を行っている。受託開発事業の方針として短期間（1か月から4か月程度）での納品が可能な受託開発を受注することを基本方針としており、受注する案件の特徴としては、WEBサービスやアプリでのサービス展開をするためのシステム開発を多く受注している。

創業当初からのビジネスモデルである受託開発を中心に、Midworks 事業やtech boost 事業で培ったエンジニアの採用・教育ノウハウを活用し、エンジニアチームの立ち上げや、営業コンサルティング等、クライアントのニーズに合ったソリューションを提供。主な売上はクライアントからのコンサルティング報酬、原価はエンジニアへの業務委託費である。

■その他事業

当社のエージェントは、人材紹介サービス事業者向けに提供されている有料の人材データベースのほか、サービスサイトである「TechStars」からの集客、Midworks 事業やメディア事業などを通じて当社に蓄積された人材データベースを活用して活動している。

IT エンジニアは多様な言語やその開発環境により企業ごとに求職者に求める資質が異なる。当社のエージェントは対クライアント（企業）、対求職者（エンジニア）といった分業を行っておらず、1人のエージェントがクライアント、求職者双方に相對するため、より密接に企業と求職者を繋げられることが特徴としてあげられる。

自社メディア



基本的なWeb開発言語から、AIやIOT、ブロックチェーンといった最先端の革新技術の提供も可能。現役ITエンジニアが教えるプログラミングスクールとして、通学・オンラインのいずれでも受講可能で、地域を選ばない事業モデルとなっている。第7期より転職保証型の「tech boost pro」の提供も開始。プログラミング教育からITエンジニアキャリアサポートまでITエンジニアになりたい方をトータルでサポート。主たる売上は生徒からの受講料、原価はメンター（講師）への業務委託料となっている。

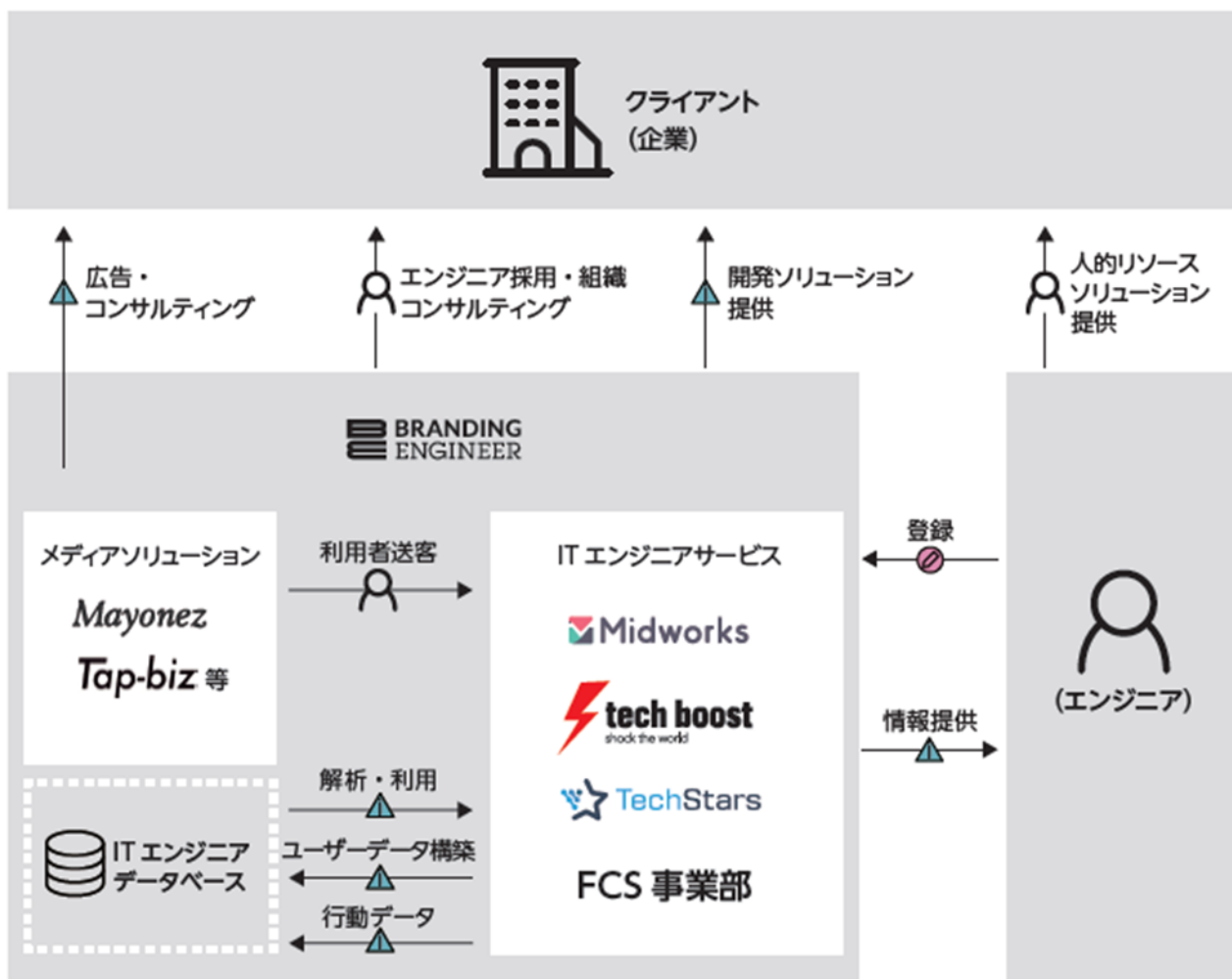
クライアントソリューション



ITエンジニアに特化した転職支援サービスを行っている。一般的な外部人材データベースに加え「Midworks」や「tech boost」等を通じて当社に蓄積されたエンジニアデータベースを活用。主たる売上は企業からの手数料収入、原価は外部データベースの利用料となっている。

出所：会社資料より HS 証券作成

<事業系統図>



出所：会社資料より HS 証券作成

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にして国内金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）を営業店でお取引をされる場合、約定代金に対して最大 1.0476%（税抜）（ただし約定代金の 1.0476%に相当する額が 3,000 円に満たない場合は 3,000 円（税抜）。手数料率等は取引チャネルにより異なります。）の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

■本レポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、エイチ・エス証券はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。

■本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、エイチ・エス証券は、理由の如何を問わず責任を負いません。

■本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行なうものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

■当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。

■当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

：澤田ホールディングス、エイチ・アイ・エス、クリーク・アンド・リバー社

(商号等) エイチ・エス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 35 号

(加入協会) 日本証券業協会